

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ヤマトマテリアル株式会社
【英訳名】	Yamato Material Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 香
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	03(5639)3085
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 松崎 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	10,212,847	10,071,019	10,586,242	11,360,172	11,596,287
経常利益(千円)	599,084	187,956	287,025	271,632	238,624
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	30,472	149,324	168,132	108,206	104,989
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	-	-	-	2,628	63,100
資本金(千円)	334,430	334,430	334,430	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	2,796,201	2,898,588	2,984,158	3,041,972	2,855,619
総資産額(千円)	7,537,825	7,127,116	7,791,833	7,414,988	7,501,933
1株当たり純資産額(円)	742.32	770.60	796.32	811.75	767.09
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	4.37	36.96	44.87	28.87	28.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	40.7	38.3	41.0	38.1
自己資本利益率(%)	1.08	5.24	5.72	3.59	3.56
株価収益率(倍)	132.78	21.02	12.48	13.16	9.69
配当性向(%)	286.16	33.82	27.86	43.29	53.24
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	674,707	40,403	660,823	420,691	443,606
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,472	230,598	794,659	90,437	173,520
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,493	49,245	55,098	6,252	63,020
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,963,500	2,104,450	1,915,515	1,410,639	1,964,736
従業員数(人)	79	67	66	66	71

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期の1株当たり配当額15円00銭は、会社設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	厚生省より牛乳びんの供給協力の依頼があり、森川惣助が食料、薬、酒類等のガラス容器類の販売を目的としてヤマト硝子株式会社を東京都中央区に資本金50万円で設立し、初代表取締役社長に就任。
昭和24年3月	広島硝子工業株式会社（現日本山村硝子株式会社）の関東以北の代理店となる。主扱品は酒類用瓶、他に食品用容器、薬品用瓶等を全国的に販売。
昭和40年6月	ガラス瓶の回収、洗瓶を目的に秋田県湯沢市字石名塚に秋田工場を建設。
昭和44年5月	秋田工場を秋田県湯沢市小豆田に移転。
昭和45年1月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和45年9月	東京都江東区に配送センターを建設。
昭和46年9月	秋田工場拡張増設。
昭和49年10月	設備増強のため秋田工場拡張増設。
昭和53年2月	事業拡張に備え東京都江東区の配送センターに本社（東京営業所）ビルを建設。
昭和57年11月	エレクトロニクス・セラミックス産業をターゲットに新素材事業部を発足。
昭和59年4月	大阪営業所を大阪市北区内に移転。
昭和61年3月	業容拡大に伴い配送センターを東京都江戸川区に移転。
昭和62年1月	包装資材および包装システムを拡販するため新機材事業部を発足。
平成4年3月	新機材事業部を機材事業部に改称。
平成5年10月	秋田工場を秋田県湯沢市山田に移転。
平成8年12月	本部制導入に伴い容器事業本部、新素材事業本部、機材事業本部の3本部と企画本部を設置。大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成10年12月	会社設立50周年を迎える。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年4月	機材事業本部を廃止し、容器事業本部に機械グループを設置。
平成16年8月	大阪支店を大阪市中央区内に移転。
平成16年9月	物流業務の合理化等により、東京都江戸川区の倉庫（配送センター）を廃止。
平成16年10月	環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を東京都江東区内で移転。
平成18年4月	財務本部を設置し、4本部制に移行。
平成18年10月	社名を変更（旧社名：ヤマト硝子株式会社）。 熊本県菊池郡に九州営業所を開設。
平成19年4月	財務本部を廃止し、企画本部に財務部を設置。
平成19年12月	大阪市淀川区に新大阪営業所を開設。
平成20年12月	会社設立60周年を迎える。
平成21年4月	容器事業本部にアクア営業部を設置。

3【事業の内容】

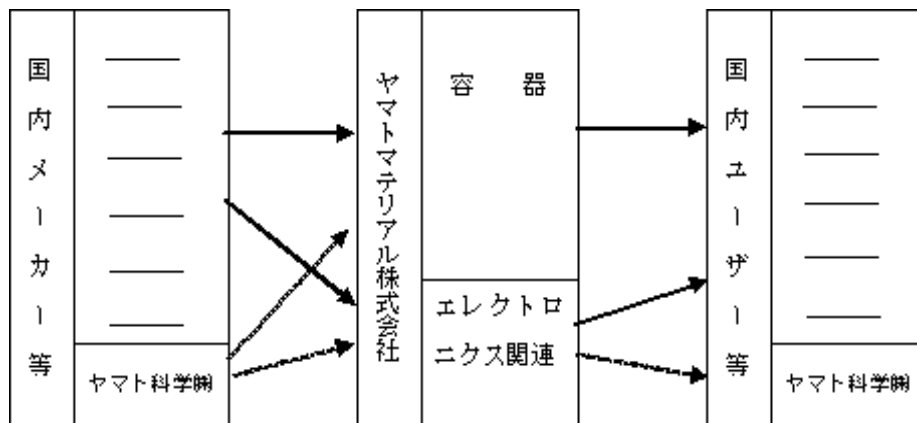
当社及び当社の関係会社（その他の関係会社1社により構成）においては、包装容器の製造・販売、エレクトロニクス関連商品の販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及びその他の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 容器部門 | 主要商品 プラスチックボトル、ガラスびん、紙容器、高機能フィルム容器、キャップ、外装箱、充填包装システム、クリーンルーム・ブース、ウォーターサーバー
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。 |
| (2) エレクトロニクス関連部門 | 主要商品 プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板、電子部品
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。 |
| (3) その他の関係会社 | ヤマト科学株式会社は理科学機器・産業試験装置機器類の販売を行っており、当社で扱う機器類を同社の国内ユーザーへ販売するために供給し、当社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の国内ユーザーへ販売するために供給を受けております。 |

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



（注）1. ヤマト科学株式会社は、当社の議決権総数の20%超を所有しており、その他の関係会社に該当しております。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

2. -----> は、ヤマト科学株式会社との取引経路を示しております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
ヤマト科学(株)	東京都中央区	757,500	理科学機器・産業試 験装置機器類の製造 販売	(被所有) 25.62	当社で扱う機器類を同社の得 意先へ販売するために供給し ております。 同社で扱うプラズマ洗浄装置 ・分析機器類を当社の得意先 へ販売するために供給を受け ております。 役員の兼任4名

(注) 当社はヤマト科学株式会社の議決権を所有していませんが、同社に対して実質的な影響力をもっていること
 から、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
容器	42
エレクトロニクス関連	18
共通	11
合計	71

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
71	40才11ヵ月	12年0ヵ月	6,281,814

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景に原油・原材料価格の高騰により企業収益が悪化し景気減速局面となるなか、9月には米国大手証券会社の経営破綻を契機に全世界で一斉に株価が暴落したことから世界同時不況が引き起こされ、自動車産業を中心とした製造業全般で大幅な減産を強いられたことにより雇用状況は大幅に悪化し、消費動向も一層低迷して、「百年に一度の経済危機」とまで言われるような厳しい状況となりました。

容器業界におきましては、雇用環境の悪化に伴い、食料品や生活必需品においても消費者の生活防衛意識が強まり消費マインドが冷え込んで、いわゆる「内食化」傾向が進みましたが、その需要に対応して価格競争及び利益確保の厳しい状態が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、年度後半に入り大手メーカー各社が一斉に生産調整に入っており、設備投資意欲は急速に減退して先行きが極めて不透明な状況となり、厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか当社では、昨年12月に会社設立60周年を迎え、「マテリアルイノベーション」をテーマとした収益基盤の強化拡充に向けた新規商材・マーケットの開拓への取り組みを積極的に進めております。また、あわせて組織・人材の強化にも取り組んでおり、昨年12月には、従業員の士気向上による活力ある組織体制の構築を目指して退職給付制度の改定を実施いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、年度末にかけてやや減速傾向が見られるものの全体としてはほぼ順調に推移し、売上高は115億96百万円（前期比2.1%増）、営業利益は2億32百万円（同8.0%減）、経常利益は2億38百万円（同12.2%減）を計上しましたが、前述の退職給付費用の他、役員退職慰労金、関係会社株式評価損等の特別損失3億37百万円の計上により、最終損益は当期純損失1億4百万円（前期は当期純利益1億8百万円）の計上となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、新規に注力しているガロンボトル及びウォーターサーバー等の水関連商材が好調に推移し、既存分野の商品についても、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などの積極的な推進により堅調に推移したことから、当事業年度の売上高は94億51百万円（前期比4.4%増）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、年度後半からの各社生産調整が大きく影響し、ソケット、プラスチック成型品、基板等の安定的な収益の見込める商材が前年実績に及ばなかったことから、当事業年度の売上高は21億44百万円（同7.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で4億43百万円の収入となったことに加え、定期預金の払戻による収入2億円など投資活動でも1億73百万円の収入となったことなどから、前事業年度末に比べて5億54百万円増加し、当事業年度末には19億64百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は4億43百万円（前年同期は資金の使用4億20百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純損失として99百万円を計上したものの、減価償却費や引当金の増加額など資金移動を伴わないものの影響が大きかったこと、及び売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は1億73百万円（前年同期は資金の使用90百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻2億円、貸付金の回収27百万円、受取賃貸料22百万円等の収入があったことに対し、有形固定資産の取得で77百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は資金の獲得6百万円）となりました。

これは、配当金の支払額46百万円、自己株式の取得9百万円及び利息の支払額6百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

部門別	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
容器(千円)	144,069	10.4
合計(千円)	144,069	10.4

(注)金額は製造原価で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
容器(千円)	8,181,107	3.9
エレクトロニクス関連(千円)	1,805,718	8.0
合計(千円)	9,986,825	1.5

(注)金額は仕入価格で表示しております。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
商品		
容器(千円)	9,269,417	4.1
エレクトロニクス関連(千円)	2,144,579	7.1
小計(千円)	11,413,997	1.8
製品		
容器(千円)	182,290	21.4
小計(千円)	182,290	21.4
合計(千円)	11,596,287	2.1

3【対処すべき課題】

当社では、中長期的な視点で商材及び組織・人材の強化に取り組み、安定した収益基盤の拡充に注力するとともに、将来を見据えた成長基盤を構築することが重要な課題と考えております。

容器部門におきましては、企画提案営業の強化とともにオリジナル商品を拡充し、より付加価値の高い商品による利益率の向上を図るとともに、食品以外の市場など従来主力の分野以外への開拓強化を進めます。また、近年注力している水関連事業については、安定した収益事業として確立させることが喫緊の課題と捉えており、組織体制を整備・充実化して積極的な取り組みを進めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、不安定な外部環境のなか、効率的な営業体制により、安定的な売上を確保できる商品構成の確立を目指すとともに、将来性のある新規分野、新商材の積極的な開拓を課題として取り組みを進めます。

組織・人材の強化につきましては、継続的な新規採用の実施を中心とした取り組みにより、将来的な世代構成バランスを意識した組織体制の構築を進めてまいります。

また、ISO14001への継続的な取り組みを始め、内部統制体制の確立を軸として、コンプライアンスの徹底に留意しながら、これまで以上に社会的責任を意識した企業経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境による影響について

当社の取り扱う商品は、包装容器及びエレクトロニクス関連商品等、最終消費財を構成する為の材料・部品等が主なものです。消費低迷や景況感の悪化など市場環境の変化により、当社販売先の需要動向が減少した場合、その影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理のリスクについて

当社は、幅広い顧客層に対し販売活動を行っております。得意先・仕入先の動向については常に最新の情報を把握し、適正な与信管理に努めておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(3) 少数での営業体制による影響について

当社は、少数精鋭による効率的な営業体制の確立を目指しておりますが、一方で複数の従業員に同時に不測の事態が生じた場合、一部営業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社の関連当事者であるヤマト科学株式会社（その他の関係会社）は当社議決権の25.62%を所有する筆頭株主であり、また営業取引上の関係も有していることから、同社との関係の変化によっては、当社の業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

但し、目下のところ、ヤマト科学株式会社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、ヤマト科学株式会社との取引その他の関係については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 関連当事者情報」に記載いたしております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当社の資金需要の主なものは商品仕入に要する資金であります。仕入債務の決済、売上債権の回収のサイクルについては、営業部門とも連携を図り、良好な資金収支状況を保てるよう常に留意しております。キャッシュ・フロー計算書の結果は、期末日が金融機関の休日にあたる場合などに大きく左右されることがありますが、当事業年度においては、それらの影響もなく順調な状況を反映したものとなりました。今後も引き続き、良好な状況を保てるよう、資金収支には留意してまいります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第63期	第64期	第65期
自己資本比率(%)	38.3	41.0	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	19.2	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	54.5	-	94.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.9	-	64.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

当社では、「マテリアルイノベーション」をテーマに、中長期的な視点での成長を目指し、安定した収益基盤の強化拡充と成長基盤の構築に向けた取り組みとして、商材、人材への投資を積極的に進めております。当期においては、人材への投資として従業員の士気向上による活力ある組織体制の構築を目指して退職給付制度の改定を実施いたしました。

当期の最終損益については、このことに伴う追加的な退職給付費用の計上があったこと、また、役員退職慰労金、関係会社株式評価損等により、特別損失として3億37百万円を計上したことから、当期純損失1億4百万円の結果となりましたが、各事業については概ね順調に進捗しており、営業利益、経常利益については、年度後半の景気悪化の影響から前期実績をやや下回ったものの、一定の水準を確保しております。

容器部門は、新規に注力しているガロンボトル及びウォーターサーバー等の水関連商材が好調に推移し、既存分野の商品についても、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などの積極的な推進により堅調に推移したことから、当事業年度の売上高は94億51百万円と前年同期を上回ることができました。引き続き、対象市場の拡大と商材の充実に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門は、年度後半からの各社生産調整が大きく影響し、ソケット、プラスチック成型品、基板等の安定的な収益の見込める商材が前年実績に及ばなかったことから、当事業年度の売上高は21億44百万円と前期実績を下回る結果となりました。関連市場の動向は不透明であり、引き続き厳しい外部環境が続くことが予想されますが、将来性のある新規分野、新商材の積極的な開拓を進め、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、オリジナル商品の拡充を目的として82百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、容器類その他の金型等56百万円と水関連事業の機械設備3百万円、建物設備7百万円等の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都江東区)	共通	統括業務施設	24,507	-	18,055	5,258	51,685	- (-)	99,506	52
大阪支店 (大阪市中央区)	容器部門	販売設備	601	-	-	-	568	- (-)	1,170	14
秋田工場 (秋田県湯沢市)	容器部門	生産設備	20,038	2,335	13,135	432	29	39,602 (3,306.44)	75,575	2
市川倉庫 (千葉県市川市)	共通	その他設備	2,825	157	-	-	-	134,745 (968.00)	137,728	-

(注) 1. 従業員数は、使用人兼務役員を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都江東区)	建物 (賃借)	52	970.49	66,933
大阪支店 (大阪市中央区)	建物 (賃借)	14	215.37	7,520

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	3,750,000	3,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年11月11日	350,000	3,750,000	78,750	334,430	129,500	279,820

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 350,000株
 発行価格 630円
 引受価額 595円
 発行価額 450円
 資本組入額 225円
 払込金総額 208,250千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	10	4	1	395	422	-
所有株式数(単元)	-	272	11	1,032	97	3	2,327	3,742	8,000
所有株式数の割合(%)	-	7.27	0.29	27.58	2.59	0.08	62.19	100	-

(注) 自己株式27,346株は「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に346株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤマト科学株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-6	952	25.38
森川 巽	東京都品川区	789	21.04
ヤマトマテリアル取引先持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	240	6.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	4.53
中野 義雄	東京都足立区	128	3.41
ノーザントラストカンパニーエイブイエ フシーサブアカウントアメリカンクライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	69	1.84
ヤマトマテリアル従業員持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	61	1.63
武田 弘二	東京都練馬区	60	1.61
大山 皖司	長崎県長崎市	50	1.33
森川 明美	神奈川県川崎市宮前区	42	1.12
計		2,562	68.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,715,000	3,715	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	3,750,000	-	-
総株主の議決権	-	3,715	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が346株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトマテリアル株式会社	東京都江東区木場 5-8-40	27,000	-	27,000	0.72
計	-	27,000	-	27,000	0.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年9月30日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,000	8,890,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	226,000	141,110,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.4	94.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.4	94.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	289,810
当期間における取得自己株式	1,204	301,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,346	-	28,550	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。配当政策に関する当社の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当を継続して実施していくことであります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上とはなりましたが、上記方針に基づき普通配当として1株当たり12円50銭の継続実施を決定するとともに、会社設立60周年を迎えられたことに対して株主の皆様へ感謝の意を表するため、記念配当として2円50銭を加え、1株当たり合計15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	55,839	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	636 870	801	785	560	372
最低(円)	473 450	490	490	334	230

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	309	276	268	255	257	273
最低(円)	238	250	230	240	240	240

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森川 智	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和58年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 D.ID Corporation理事就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 株式会社ヤマト環境技術研究所代表取締役会長就任(現任) 平成17年2月 サンメディックス株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役社長就任(現任) 平成17年9月 重慶雅馬拓科技有限公司董事就任 平成18年4月 企画本部長 平成21年4月 経営企画管掌 平成21年6月 会長就任(現任)	(注)3	0
取締役社長 (代表取締役)	兼新素材事業本部長	森川 香	昭和29年3月6日生	昭和56年12月 株式会社啓和総業取締役就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社監査役就任 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ヤマト科学株式会社取締役就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役会長就任(現任) 平成21年4月 新素材事業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	内部監査室長	國枝 正孝	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 株式会社赤札堂入社 昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 容器事業本部営業部長 平成6年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 企画本部長兼経理部長 平成18年4月 財務本部長兼財務部長 平成19年4月 内部監査室長(現任)	(注)3	27
取締役	市場開拓担当	田中 正俊	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成8年12月 容器事業本部大阪支店長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開拓担当(現任)	(注)3	14
取締役	容器事業本部長	秋山 幸男	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 容器事業本部購買部長(現任) 平成16年4月 容器事業本部営業部長(現任) 平成19年4月 容器事業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 容器事業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	企画本部長	松崎 一夫	昭和43年1月22日生	平成12年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成16年11月 当社入社社長室長(現任) 平成18年4月 企画本部企画部長(現任)兼総務部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 企画本部副本部長 平成21年4月 企画本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	容器事業本部アクア営業部長	飯塚 寿夫	昭和34年1月21日生	昭和57年12月 当社入社 平成19年10月 容器事業本部営業部長 平成21年4月 容器事業本部アクア営業部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役		小寺 義信	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 平成10年12月 日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)専務取締役 平成13年6月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)執行役員 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(現みずほ信託銀行)常務執行役員 平成15年6月 みずほ信託銀行常務取締役 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 ケイ・エス・オー株式会社監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		富川 信一郎	昭和17年3月1日生	昭和40年4月 清水建設株式会社入社 平成12年5月 ヤマト科学株式会社入社研究設備事業部長 平成12年6月 同社取締役研究設備事業部長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小牧 義隆	昭和14年9月25日生	昭和33年3月 ヤマト科学株式会社入社 昭和58年10月 同社特機営業部長 平成12年6月 同社取締役科学機器事業部長 平成14年6月 同社監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						62

- (注) 1. 取締役小寺義信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長森川香は、取締役会長森川智の配偶者であります。
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に透明で公正な経営を心がけており、変化の激しい経営環境に際し、機動的な意思決定及び適正な運営ができる経営体制の確立を重要課題の一つと捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は本年3月31日現在9名で構成され、内1名は社外取締役であります。

取締役会は月1回以上開催され（当事業年度は13回開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、中長期的な課題を討議しております。

社外取締役は、コーポレート・ガバナンス強化のため、当社と利害関係のない者を第59期（平成15年3月期）の定時株主総会にて選任しており、第三者的、公正な立場から当社の経営に関する事項等の決定に際し、積極的に討議に参加しております。なお、当該社外取締役は、第65期（平成21年3月期）の定時株主総会にて新任者に交代しております。新任の社外取締役につきましても、当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は常勤監査役1名と非常勤監査役1名の監査役制度を採用しており、監査役は月1回以上開催される取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査法人の会計監査立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、事業所の定期調査等を通じ、取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

さらに、社長直轄の内部監査室（2名）による内部監査も月1回行われ、各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言が行われております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係わる補助者の構成は、下表のとおりであります。

公認会計士名	所属する監査法人名	継続監査年数
大村 茂	太陽A S G有限責任監査法人	2
川松 久芳	太陽A S G有限責任監査法人	1

補助者の構成

資格	人員数
公認会計士	2名
会計士補	1名
その他	7名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内の意識統一や組織間の情報共有化を図るため、月1回課長職以上の役職者が出席する会議を開催し、月次・年度計画の進捗状況をチェックするとともに、営業上のリスク等についても討議し、コンプライアンスの遵守・経営方針の徹底を図っております。

内部者取引管理規程をはじめ諸規程の遵守を徹底し、社員一人一人の良識ある行動維持について努力しております。

役員報酬の内容

当事業年度における社内取締役に対する報酬は114百万円、社外取締役に対する報酬は6百万円、監査役に対する報酬は6百万円となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
-	-	15,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

また、当社は第64期事業年度から監査人を交代しており、第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,639	3,114,736
受取手形	5 897,533	5 808,292
売掛金	5 2,008,868	5 1,722,651
商品	145,620	-
製品	4,955	-
商品及び製品	-	150,385
原材料	564	-
貯蔵品	4,608	-
原材料及び貯蔵品	-	3,659
前渡金	69,233	128,136
前払費用	20,420	20,509
リース投資資産	-	8,847
繰延税金資産	33,956	44,425
未収入金	2 212,181	2 240,503
その他	1,069	1,122
貸倒引当金	8,414	4,432
流動資産合計	6,151,237	6,238,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 155,397	1, 4 163,225
減価償却累計額	101,125	107,960
建物(純額)	1, 4 54,272	1, 4 55,264
構築物	32,235	32,235
減価償却累計額	29,264	29,742
構築物(純額)	2,971	2,493
機械及び装置	223,326	159,066
減価償却累計額	157,599	125,093
機械及び装置(純額)	65,726	33,973
車両運搬具	7,403	16,423
減価償却累計額	6,690	10,731
車両運搬具(純額)	712	5,691
工具、器具及び備品	347,935	404,204
減価償却累計額	294,844	350,354
工具、器具及び備品(純額)	53,090	53,849
土地	1, 3 174,347	1, 3 174,347
有形固定資産合計	351,120	325,621
無形固定資産		
商標権	330	290

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	29,216	24,836
その他	1,110	1,110
無形固定資産合計	30,656	26,236
投資その他の資産		
投資有価証券	226,733	194,179
関係会社株式	109,000	40,203
出資金	400	400
長期貸付金	127,750	100,750
破産更生債権等	4,367	17,294
繰延税金資産	175,373	310,604
保険積立金	139,279	149,250
再評価に係る繰延税金資産	3 32,254	3 32,254
リース投資資産	-	11,796
その他	75,867	71,958
貸倒引当金	9,052	17,455
投資その他の資産合計	881,974	911,237
固定資産合計	1,263,751	1,263,095
資産合計	7,414,988	7,501,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,144,899	5 1,908,084
買掛金	5 1,195,397	5 1,041,186
短期借入金	1 420,000	1 420,000
未払金	22,495	42,412
未払費用	23,454	26,623
未払法人税等	46,753	86,476
未払消費税等	12,112	15,723
前受金	1,277	289,528
預り金	5,118	5,854
賞与引当金	63,928	72,486
役員賞与引当金	10,825	11,100
その他	1,605	1,603
流動負債合計	3,947,868	3,921,079
固定負債		
退職給付引当金	128,406	238,431
役員退職慰労引当金	294,342	484,402
その他	2,400	2,400
固定負債合計	425,148	725,233
負債合計	4,373,016	4,646,313

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,430	334,430
資本剰余金		
資本準備金	279,820	279,820
資本剰余金合計	279,820	279,820
利益剰余金		
利益準備金	83,607	83,607
その他利益剰余金		
別途積立金	2,110,000	2,150,000
繰越利益剰余金	286,295	94,463
利益剰余金合計	2,479,903	2,328,070
自己株式	1,902	11,082
株主資本合計	3,092,250	2,931,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,263	28,603
土地再評価差額金	3 47,014	3 47,014
評価・換算差額等合計	50,278	75,618
純資産合計	3,041,972	2,855,619
負債純資産合計	7,414,988	7,501,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	11,209,996	11,413,997
製品売上高	150,175	182,290
売上高合計	11,360,172	11,596,287
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	87,676	145,620
当期商品仕入高	9,836,734	9,986,825
合計	9,924,411	10,132,446
商品期末たな卸高	145,620	145,374
商品売上原価	9,778,790	9,987,071
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,169	4,955
当期製品製造原価	130,534	144,069
合計	135,704	149,025
製品期末たな卸高	4,955	5,011
製品売上原価	130,748	144,014
売上原価合計	9,909,539	10,131,086
売上総利益	1,450,632	1,465,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	21,919	19,038
広告宣伝費	18,371	17,823
貸倒引当金繰入額	236	8,761
役員報酬	117,945	127,575
給料	331,988	336,848
賞与	69,749	78,707
賞与引当金繰入額	61,671	69,991
役員賞与引当金繰入額	10,825	11,100
退職給付費用	32,289	37,926
役員退職慰労引当金繰入額	50,821	19,060
法定福利費	54,430	60,745
旅費及び交通費	65,824	68,253
地代家賃	76,670	90,267
減価償却費	98,574	75,385
その他	186,950	211,488
販売費及び一般管理費合計	1,198,268	1,232,972
営業利益	252,363	232,228

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,693	8,902
受取配当金	9,891	4,943
受取賃貸料	22,044	22,044
受取補償金	340	2,801
その他	2,080	2,744
営業外収益合計	43,051	41,436
営業外費用		
支払利息	6,518	7,010
賃貸収入原価	² 12,661	² 11,316
支払補償費	400	14,248
売上割引	2,112	2,239
その他	2,089	225
営業外費用合計	23,782	35,041
経常利益	271,632	238,624
特別利益		
固定資産売却益	³ 131	³ 61
特別利益合計	131	61
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 7,111	-
固定資産除却損	⁵ 2,246	⁵ 34
投資有価証券評価損	49,752	-
退職給付費用	-	97,921
役員退職慰労引当金繰入額	-	171,000
関係会社株式評価損	-	68,796
その他	1,175	231
特別損失合計	60,286	337,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	211,478	99,297
法人税、住民税及び事業税	115,653	144,207
法人税等調整額	12,381	138,515
法人税等合計	103,271	5,692
当期純利益又は当期純損失 ()	108,206	104,989

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	67,329	51.6	63,084	43.8
労務費		28,556	21.9	40,072	27.8
経費		34,649	26.5	40,912	28.4
当期総製造費用		130,534	100.0	144,069	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		130,534		144,069	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		130,534		144,069	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 7,687千円	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 8,367千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,430	334,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,430	334,430
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,820	279,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,820	279,820
資本剰余金合計		
前期末残高	279,820	279,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,820	279,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,607	83,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,607	83,607
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,070,000	2,110,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	40,000
当期変動額合計	40,000	40,000
当期末残高	2,110,000	2,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	264,932	286,295
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	46,843
別途積立金の積立	40,000	40,000
当期純利益又は当期純損失()	108,206	104,989
当期変動額合計	21,363	191,832
当期末残高	286,295	94,463
利益剰余金合計		
前期末残高	2,418,539	2,479,903

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	46,843
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	108,206	104,989
当期変動額合計	61,363	151,832
当期末残高	2,479,903	2,328,070
自己株式		
前期末残高	1,902	1,902
当期変動額		
自己株式の取得	-	9,179
当期変動額合計	-	9,179
当期末残高	1,902	11,082
株主資本合計		
前期末残高	3,030,887	3,092,250
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	46,843
当期純利益又は当期純損失()	108,206	104,989
自己株式の取得	-	9,179
当期変動額合計	61,363	161,012
当期末残高	3,092,250	2,931,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286	3,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,549	25,339
当期変動額合計	3,549	25,339
当期末残高	3,263	28,603
土地再評価差額金		
前期末残高	47,014	47,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,014	47,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,728	50,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,549	25,339
当期変動額合計	3,549	25,339
当期末残高	50,278	75,618

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,984,158	3,041,972
当期変動額		
剰余金の配当	46,843	46,843
当期純利益又は当期純損失()	108,206	104,989
自己株式の取得	-	9,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,549	25,339
当期変動額合計	57,813	186,352
当期末残高	3,041,972	2,855,619

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	211,478	99,297
減価償却費	106,261	83,752
有形固定資産除却損	2,246	34
投資有価証券評価損益 (は益)	49,752	-
関係会社株式評価損	-	68,796
その他の特別損益 (は益)	-	231
長期前払費用償却額	574	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,361	8,557
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	975	275
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,630	110,025
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	41,151	190,060
貸倒引当金の増減額 (は減少)	236	4,421
受取利息及び受取配当金	18,585	13,846
支払利息	6,518	7,010
有形固定資産売却益	131	-
有形固定資産売却損	1,221	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	61
無形固定資産売却損益 (は益)	5,889	-
保険解約損益 (は益)	1,175	-
その他営業外収益	22,044	-
その他営業外費用	12,661	-
その他の営業外損益 (は益)	-	10,719
売上債権の増減額 (は増加)	46,794	634,861
破産更生債権等の増減額 (は増加)	26	12,927
たな卸資産の増減額 (は増加)	55,356	1,703
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,780	2,536
仕入債務の増減額 (は減少)	581,752	449,929
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,728	23,123
小計	293,684	548,607
法人税等の支払額	127,007	105,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,691	443,606

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	200,000
利息及び配当金の受取額	17,284	14,610
有形固定資産の取得による支出	85,231	77,957
有形固定資産の売却による収入	2,155	1,490
賃貸収入原価に伴う支出	2,844	2,091
投資不動産の賃貸による収入	22,588	22,044
投資有価証券の取得による支出	120	3,708
投資有価証券の売却による収入	2,000	3,755
関係会社株式の取得による支出	60,500	-
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	7,250	27,000
その他の支出	48,760	12,049
その他の収入	15,740	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,437	173,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	-
利息の支払額	6,902	6,918
自己株式の取得による支出	-	9,179
配当金の支払額	46,845	46,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,252	63,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	504,876	554,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,515	1,410,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,639	1,964,736

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,005千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 機械及び装置 5～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,157千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,010千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 機械及び装置 6～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当事業年度において該当する資産はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに退職金支給規程を一部改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当該改定に伴い発生した過去勤務債務は、特別損失として97,921千円を一括計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に受取賃貸料と賃貸収入原価を計上する方法によっております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は1,072千円減少し、税引前当期純損失は1,072千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、「有形固定資産売却損益(は益)」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当期の「有形固定資産売却益」は61千円、「有形固定資産売却損」はありません。</p> <p>2. 前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業外収益」及び「その他営業外費用」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、「その他の営業外損益(は益)」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当期の「その他営業外収益」は22,048千円、「その他営業外費用」は13,936千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)													
1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,745千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137,376千円</td> </tr> </table>		建物	2,630千円	土地	134,745千円	計	137,376千円	1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,745千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137,163千円</td> </tr> </table>		建物	2,418千円	土地	134,745千円	計	137,163千円
建物	2,630千円														
土地	134,745千円														
計	137,376千円														
建物	2,418千円														
土地	134,745千円														
計	137,163千円														
なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供して おります。 短期借入金 150,000千円		なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供して おります。 短期借入金 150,000千円													
2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収 入金 209,986千円		2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収 入金 219,489千円													
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評 価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再 評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、 残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上 しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行 令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号 に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算 定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合 理的な調整をして算定する方法を行っております。 再評価を行った年月日 ……平成14年3月31日		3. 同左													
4. 固定資産の圧縮記帳額 過年度において、収用移転補償に伴い有形固定資産の うちの建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は 96,170千円であります。		4. 固定資産の圧縮記帳額 同左													
5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。		5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。													
流動資産		流動資産													
受取手形(千円)	17,664	受取手形(千円)	12,680												
売掛金(千円)	40,080	売掛金(千円)	2,736												
流動負債		流動負債													
支払手形(千円)	55,590	支払手形(千円)	26,657												
買掛金(千円)	58,576	買掛金(千円)	7,293												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 10,017千円 租税公課 1,857千円</p> <p>3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品131千円の売却益であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、建物1,178千円、工具、器具及び備品43千円、借地権5,889千円の売却損であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置2,124千円、工具、器具及び備品122千円の除却損であります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">9,005千円</p> <p>2 賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 8,646千円 租税公課 1,748千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械及び装置61千円の売却益であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置34千円の除却損であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000
合計	3,750,000	-	-	3,750,000
自己株式				
普通株式	2,552	-	-	2,552
合計	2,552	-	-	2,552

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000
合計	3,750,000	-	-	3,750,000
自己株式				
普通株式	2,552	24,794	-	27,346
合計	2,552	24,794	-	27,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,794株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加24,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,839	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,760,639千円	現金及び預金勘定 3,114,736千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,350,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,150,000千円
現金及び現金同等物 1,410,639千円	現金及び現金同等物 1,964,736千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,502千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,680千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	26,593千円	減価償却累計額相当額	9,090千円	期末残高相当額	17,502千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,006千円	1年超	11,674千円	合計	17,680千円	支払リース料	7,355千円	減価償却費相当額	6,959千円	支払利息相当額	424千円	未経過リース料		1年内	3,538千円	1年超	- 千円	合計	3,538千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,399千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,674千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	22,553千円	減価償却累計額相当額	11,154千円	期末残高相当額	11,399千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,191千円	1年超	6,482千円	合計	11,674千円	支払リース料	6,479千円	減価償却費相当額	6,103千円	支払利息相当額	473千円
	工具、器具及び 備品																																																				
取得価額相当額	26,593千円																																																				
減価償却累計額相当額	9,090千円																																																				
期末残高相当額	17,502千円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	6,006千円																																																				
1年超	11,674千円																																																				
合計	17,680千円																																																				
支払リース料	7,355千円																																																				
減価償却費相当額	6,959千円																																																				
支払利息相当額	424千円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	3,538千円																																																				
1年超	- 千円																																																				
合計	3,538千円																																																				
	工具、器具及び 備品																																																				
取得価額相当額	22,553千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,154千円																																																				
期末残高相当額	11,399千円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	5,191千円																																																				
1年超	6,482千円																																																				
合計	11,674千円																																																				
支払リース料	6,479千円																																																				
減価償却費相当額	6,103千円																																																				
支払利息相当額	473千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,185	18,663	2,478	16,533	18,563	2,029
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,185	18,663	2,478	16,533	18,563	2,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,291	53,290	5,000	61,668	32,577	29,090
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	51,805	48,825	2,980	48,050	37,085	10,965
	小計	110,096	102,115	7,980	109,718	69,662	40,056
合計	126,282	120,779	5,502	126,252	88,226	38,026	

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について49,752千円の減損処理を行っております。当該株式の減損処理は、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	105,953	105,953
(2) 関係会社株式		
非上場株式	109,000	40,203

(注) 当事業年度において、関係会社株式で時価のない株式について68,796千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度を併用しております。
なお、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、同時に退職金支給規程の一部を改定いたしました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	36,626百万円	30,237百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,054百万円	41,271百万円
差引額	3,428百万円	11,034百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.26% (自18年4月1日 至平成19年3月31日)

当事業年度 1.31% (自19年4月1日 至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,454百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金を前事業年度9百万円、当事業年度9百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	128,406	238,431
(1) 退職給付引当金(千円)	128,406	238,431

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い実施している退職金支給規程の一部改定に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の増加	97,921千円
未認識過去勤務債務	- 千円
(差引)退職給付債務の増加	97,921千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	33,023	137,040
(1) 勤務費用(千円)	33,023	39,118
(2) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	97,921

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い実施している退職金支給規程の一部改定に伴い発生した過去勤務債務は、97,921千円を特別損失として一括計上しております。

4. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している東日本硝子業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により計算した平成20年3月31日における年金資産の額は、395,225千円(平成19年3月31日における年金資産の額434,573千円)であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,012千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">3,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,767千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,950千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,329千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,329千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,208千円	賞与引当金	26,012千円	未払賞与分社会保険料額	3,410千円	未払事業所税	324千円	退職給付引当金	52,248千円	役員退職慰労引当金	119,767千円	減価償却費損金算入限度超過額	203千円	貸倒引当金	2,680千円	投資有価証券評価損	854千円	その他有価証券評価差額金	2,239千円	繰延税金資産小計	211,950千円	評価性引当額	2,620千円	繰延税金資産合計	209,329千円	繰延税金資産(負債)の純額	209,329千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,494千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">3,823千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,664千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,993千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,423千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,029千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,029千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,082千円	賞与引当金	29,494千円	未払賞与分社会保険料額	3,823千円	棚卸資産評価損	3,664千円	未払事業所税	359千円	退職給付引当金	97,017千円	役員退職慰労引当金	197,103千円	減価償却費超過額	3,521千円	貸倒引当金	3,539千円	投資有価証券評価損	854千円	関係会社株式評価損	27,993千円	その他有価証券評価差額金	9,423千円	繰延税金資産小計	383,878千円	評価性引当額	28,848千円	繰延税金資産合計	355,029千円	繰延税金資産(負債)の純額	355,029千円
未払事業税	4,208千円																																																												
賞与引当金	26,012千円																																																												
未払賞与分社会保険料額	3,410千円																																																												
未払事業所税	324千円																																																												
退職給付引当金	52,248千円																																																												
役員退職慰労引当金	119,767千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	203千円																																																												
貸倒引当金	2,680千円																																																												
投資有価証券評価損	854千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,239千円																																																												
繰延税金資産小計	211,950千円																																																												
評価性引当額	2,620千円																																																												
繰延税金資産合計	209,329千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	209,329千円																																																												
未払事業税	7,082千円																																																												
賞与引当金	29,494千円																																																												
未払賞与分社会保険料額	3,823千円																																																												
棚卸資産評価損	3,664千円																																																												
未払事業所税	359千円																																																												
退職給付引当金	97,017千円																																																												
役員退職慰労引当金	197,103千円																																																												
減価償却費超過額	3,521千円																																																												
貸倒引当金	3,539千円																																																												
投資有価証券評価損	854千円																																																												
関係会社株式評価損	27,993千円																																																												
その他有価証券評価差額金	9,423千円																																																												
繰延税金資産小計	383,878千円																																																												
評価性引当額	28,848千円																																																												
繰延税金資産合計	355,029千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	355,029千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.43%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.83%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68%	住民税均等割等	0.80%	その他	1.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.83%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.46%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		評価性引当額	26.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.46%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	4.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83%	住民税均等割等	2.08%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.73%																										
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整項目)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%																																																												
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.08%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68%																																																												
住民税均等割等	0.80%																																																												
その他	1.51%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.83%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整項目)																																																													
評価性引当額	26.41%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.46%																																																												
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	4.55%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83%																																																												
住民税均等割等	2.08%																																																												
その他	0.25%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.73%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	109,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	105,730
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	2,628

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	40,203
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	40,203
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	63,100

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ヤマト 科学㈱	東京都 中央区	757,500	製造販売業 (理科学機 器・産業試 験装置機器 類の製造販 売)	(被所有) 25.46	役員 4名	当社で扱 う機器類 の販売、 同社で扱 うプラズ マ洗浄装 置・分析 機器類の 購入。	商品の販売	73,803	売掛金及 び受取手 形	57,745
								商品の購入	248,630	買掛金及 び支払手 形	114,167
								固定資産の 売却	2,155	-	-
								固定資産の 購入	8,100	-	-
								受取配当金	3,270	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の20%超を所有していることから、その他の関係会社となっているものであります。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	製造販売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売)	(被所有) 25.62	当社で扱う機器類の販売 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入 役員の兼任	商品の販売	74,983	売掛金及び受取手形	15,416
							商品の購入	142,931	買掛金及び支払手形	33,951

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の20%超を所有していることから、その他の関係会社となっているものであります。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、ヤマト科学株式会社は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表(平成20年12月31日現在)は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,780,683千円
固定資産合計	10,583,292千円
流動負債合計	15,127,330千円
固定負債合計	6,229,004千円
純資産合計	1,007,641千円
売上高	28,468,210千円
税引前当期純損失金額	1,106,708千円
当期純損失金額	1,150,192千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 811.75円	1株当たり純資産額 767.09円
1株当たり当期純利益金額 28.87円	1株当たり当期純損失金額 () 28.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	108,206	104,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	108,206	104,989
期中平均株式数 (株)	3,747,448	3,726,506

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 250,000株 (上限)</p> <p>取得する期間 平成20年5月16日～平成20年9月30日</p> <p>取得価額の総額 150,000千円 (上限)</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p> <p>(2) その他</p> <p>当期間 (平成20年5月16日～平成20年6月30日) においては、当社普通株式24,000株 (取得価額8,890千円) を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	15,040
		キヤノン(株)	4,500	12,690
		日本山村硝子(株)	68,342	14,010
		双日(株)	14,400	1,684
		(株)カーメイト	9,127	3,162
		(株)ビック東海	5,400	4,519
		秋田銘醸(株)	3,483	3,074
		(株)エコ・リユース	40	2,000
		東洋ガラス(株)	10,992	879
		(株)石塚硝子	200	33
		小計	296,484	157,094
		計	296,484	157,094

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	50,000,000	37,085
		計	50,000,000	37,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	155,397	7,827	-	163,225	107,960	6,834	55,264
構築物	32,235	-	-	32,235	29,742	477	2,493
機械及び装置	223,326	9,191	73,451	159,066	125,093	12,939	33,973
車両運搬具	7,403	9,020	-	16,423	10,731	4,041	5,691
工具、器具及び備品	347,935	56,269	-	404,204	350,354	55,509	53,849
土地	174,347	-	-	174,347	-	-	174,347
有形固定資産計	940,645	82,308	73,451	949,502	623,881	79,803	325,621
無形固定資産							
商標権	376	-	-	376	86	40	290
ソフトウェア	116,826	2,278	-	119,104	94,267	6,657	24,836
その他	1,110	-	-	1,110	-	-	1,110
無形固定資産計	118,313	2,278	-	120,591	94,354	6,697	26,236

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額86,500千円の計上区分は次のとおりであります。

損益計算書	販売費及び一般管理費中の減価償却費	75,385千円
	営業外費用中の減価償却費	2,748千円
製造原価明細書	経費中の減価償却費	8,367千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. 機械及び装置73,451千円の減少は、主にリース投資資産へ振替に伴うものであります。

4. 工具、器具及び備品56,269千円の増加は、主に金型取得に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	420,000	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	420,000	420,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,466	21,887	4,340	13,126	21,887
賞与引当金	63,928	72,486	63,928	-	72,486
役員賞与引当金	10,825	11,100	10,825	-	11,100
役員退職慰労引当金	294,342	190,060	-	-	484,402

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,151
預金の種類	
当座預金	1,356,790
普通預金	5,029
通知預金	600,000
定期預金	1,150,000
別段預金	765
小計	3,112,585
合計	3,114,736

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)にんべん	208,440
徳島産業(株)	37,601
福山醸造(株)	33,569
(株)サン・フーズ	23,395
北秋容器(株)	20,012
その他	485,272
合計	808,292

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	279,742
5月	265,518
6月	159,062
7月以降	103,968
合計	808,292

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	110,196
(株)T O K A I	64,667
(株)にんべん	61,108
松谷容器(株)	59,907
エスエスケイフーズ(株)	59,500

相手先	金額（千円）
その他	1,367,271
合計	1,722,651

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,008,868	12,174,750	12,460,967	1,722,651	87.9	55.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
容器（ガラスびん、プラスチックボトル、キャップ他）	112,505
エレクトロニクス関連（バーンインボード部品、静電気防止用品、ソケット、プラズマ装置他）	32,868
小計	145,374
製品	
容器（ガラスびん、プラスチックボトル他）	5,011
小計	5,011
合計	150,385

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
容器（消臭シート関連部材、サーバー関連部材）	921
小計	921
貯蔵品	
カタログ	1,729
その他	1,009
小計	2,738
合計	3,659

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本山村硝子(株)	347,640
三菱樹脂(株)	333,247
(株)クレハ	103,935

相手先	金額(千円)
三笠産業(株)	90,745
東洋ガラス(株)	63,479
その他	969,036
合計	1,908,084

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	798,333
5月	522,418
6月	562,168
7月以降	25,163
合計	1,908,084

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	145,480
三菱樹脂(株)	136,752
(株)北栄	76,598
(株)クレハ	48,256
QMS(株)	38,401
その他	595,697
合計	1,041,186

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,038,713	3,137,085	2,916,668	2,503,820
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	82,402	78,025	44,461	215,264
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	43,971	41,635	29,726	160,870
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	11.76	11.18	7.99	43.21

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamato-material.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第64期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年7月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第63期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第64期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月16日至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成20年5月16日至平成20年5月31日）平成20年7月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトマテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトマテリアル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。